

＜申請に当たっての留意事項＞

1. 対象者

- (1) 過去に国費外国人留学生であった者でその奨学金支給期間終了後3年間を経過していない者について、このプログラムは対象としないとしていたが、2016年度募集より、スーパーグローバル大学創成支援事業による国費外国人留学生については、過去に国費外国人留学生であった者についても対象とする。
- (2) 従来実施している「進学等に伴う奨学金支給期間の延長及び特別延長を希望する国費外国人留学生（研究留学生等）の取扱いについて」は当該プログラムに採用された者を推薦することができないので、推薦する学生に対して、十分に説明すること。
- (3) 2016年4月に採用され、2017年3月までの支給を認められている者について、改めて申請する必要はない。
- (4) 外務省において文部科学省に提出された推薦書に対し、安全保障貿易管理の観点から確認を行うため、各大学にあっては以下に記載した確認を十分行った上で推薦すること。

平成18年3月24日付け17文科際第217号「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」等に記されている大量破壊兵器等に関連する貨物・技術の違法輸出等に対する政府の対応方針及び平成21年11月24日付け21文科高第264号「大学及び公的研究機関における輸出管理について」を十分認識の上、大量破壊兵器等の製造・開発に転用される恐れのある研究分野を希望する学生については、本人の研究計画及び学習背景について面接等により十分に確認し、推薦を行わないこと。その際、経済産業省が発出する「外国ユーザーリスト」や「安全保障貿易に関する機微技術管理ガイダンス」等に留意すること。

○「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」掲載Webサイト
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/06082811/015/001.htm

○安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）改訂版
掲載Webサイト
http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

○平成19年4月26日付け19文科際第24号「国際連合安全保障理事会決議第1737号を受けたイラン人研究者及び学生との交流における不拡散上の留意点について（依頼）」

○外国ユーザーリストURL
http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/kaisei/20160329_3.pdf
※平成28年3月29日施行

2. 応募資格

募集要項に記載のあるとおり、日本政府と国交のある国籍を有する者とする。

(例えば、台湾は応募資格がない。)

3. 学内選考等について

- (1) 学内での周知・募集については、各大学において適宜実施して差し支えないが、応募を希望する者がその機会を失することのないよう留意すること。
- (2) 学内選考にあたっては、全学的な選考委員会を設置し、書類による審査のほか、必ず面接等を行い、人物、学業とも優秀な者を厳選の上、順位を付して推薦すること。

また、推薦にあたっては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」を踏まえて推薦すること。重点国からの推薦を特に重視し、特定国に偏った推薦は避け、少なくとも重点国からの推薦を、本プログラムにおける推薦者全体（2016年4月から本プログラムで採用されている者も含む）の5割以上となるようにすること。5割以上とならない場合は、理由書を提出すること。ただし、理由書の提出をもって非重点国からの推薦者を採用とするわけではないので留意すること。

○「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」

掲載Webサイト

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm

- (3) 各大学は、推薦する研究留学生・学部留学生の割合を自由に設定できるが、文部科学省は、タイプAの大学については20名、タイプBの大学については10名を上限として採用する予定である（4月採用者含む）。
- (4) 他大学との重複申請、日本政府（文部科学省）、（独）日本学生支援機構が実施している留学生を対象とした支援制度との併給は認めないので、推薦に当たっては、当該事項について十分調査するとともに、候補者に事前にその旨を周知徹底させること。重複申請が判明した場合、その候補者の推薦を受理しない。

4. 奨学金等について

- (1) 奨学金支給期間は2016年10月から2017年3月の6か月以内で、かつ在籍課程の標準修業年限内とする。2017年4月募集に推薦を予定している場合は必ず「国費外国人留学生の採用計画」（別紙様式4）に記載すること。

2017年4月以降、継続して奨学金の支給を希望する場合は再度申請すること。

今回国費外国人留学生に採用された者に対し継続して奨学金を支給するのではなく、別の者を新たに推薦する場合は、現在の採用予定数の中で調整すること。（基本的には採用予定数は今年度と同程度であるため、各大学において、推薦・採用する際は中長期的な計画をしっかりと立てて推薦すること。）

- (2) 大学における授業料等は必ず当該大学において負担すること。
- (3) 新たに海外から留学する者について、大学が旅費を負担しない場合、必ず留学生本人から旅費の辞退届の提出を求め、大学で保有するとともに、帰国の際、文部科学省に旅費を誤って請求することの無いよう適切に管理を行うこと。

- (4) 渡日の際、渡日時期や査証取得等は、大学推薦の募集要項等を参考にし、適切に行うこと。

5. 申請書類について

- (1) 申請書類については様式に準拠すること。
- (2) 各様式の記入にあたっては、「作成・記入要領」によること。
- (3) 候補者の基準は、次に定める方法で求められる成績が判明している直近1年間の学業成績係数が2.50以上であり、奨学金支給期間中においてもそれを維持する見込みがある者とする。学業成績は正規課程の成績のみを用い、研究生や日本語教育機関などの成績を含めないこと。ただし、セメスター制度を採用しており、前期の成績が判明している場合は、その成績を含めた直近1年間の学業成績係数を算出すること。

なお、係数の算出ができない場合は、算出できない理由と学業成績係数が2.50以上に相当すると判断した根拠を「総合成績評価報告書（別紙様式3）」に記載し、必ず提出すること。この場合、単に「優秀と認められるため」といった記載は認められない。必ず客観的事実を根拠とすること。客観的事実に基づく根拠に乏しい場合、その候補者の推薦を受理しない場合もあるので注意すること。

また、複数の大学等の成績により算出する場合には、算出基準を合わせる。これらについては各大学において十分確認の上、適切と判断できる旨を総合成績評価報告書（別紙様式3）に記載すること。確認に要した書類は各大学において適切に保管するものとし、文部科学省の求めに応じて提出できるようにしておくこと。

〔学業成績係数の算出方法〕

下記の表により「評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算すること。

区 分	成 績 評 価				
4段階評価		優	良	可	不可
4段階評価		A	B	C	F
4段階評価		100～80点	79～70点	69～60点	59点～
5段階評価	S	A	B	C	F
5段階評価	A	B	C	D	F
5段階評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点～
評価ポイント	3	3	2	1	0

(計算式)

$$(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)$$

総登録単位数

(注1) 履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数を科目数に置き換えて算出すること。

(注2) 編入学している場合は、編入学後の単位数を対象とすること。

ただし、編入学前の成績評価（現大学の直前に在学していた学校における成績）についても同様に

学業成績係数を算出し、その在学期間及び学校種を併せて記載すること。

(注3) 上表の成績評価にない評価（例えば、「認定」、「合格」など）は対象としないこと。

(注4) 学業成績係数に端数が出る場合は、小数点第3位以下を切り捨てること。

6. 提出について

(1) 提出書類等

① 郵送による提出

大学長からの公文書等を添えて、様式ごとにまとめて提出すること。

封筒の表には「××××××(大学番号)スパグロ国費採用」と明記のうえ、以下の担当係に郵送すること。

(提出書類)

- ・ 大学長からの公文書等
- ・ 国費外国人留学生(研究・学部留学生)推薦調書(別紙様式1)
- ・ 推薦者一覧(別紙様式2)
- ・ 総合成績評価報告書(別紙様式3)
- ・ 国費外国人留学生の採用計画(別紙様式4)
- ・ 申請書(別紙様式5)
- ・ 研究計画又は研究状況(別紙様式6)
- ・ 調査書(別紙様式7)

② 電子媒体による提出

ファイル名は、大学番号(6桁)に大学名を付けることとし、メールの件名も例のとおり記入すること。

(例) メールの件名: 123456〇〇大学 スパグロ国費採用

ファイル名: 123456〇〇大学 スパグロ国費採用 別紙様式1・2
123456〇〇大学 スパグロ国費採用 別紙様式7

(提出書類)

- ・ 推薦調書・推薦者一覧(別紙様式1・2)
- ・ 調査書(別紙様式7)

(提出期日)

2016年7月14日(木) 必着

※ 郵送・メールによる提出いずれも上記の期日とする。

書類提出先: 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部

国際奨学課 国費留学生審査室

電子データ提出先: [kokuhi-shinsa\(a\)jasso.go.jp](mailto:kokuhi-shinsa(a)jasso.go.jp)

※ 書類を郵送する際は、簡易書留又は宅配便等、配達記録の残る方法をとること。

※ 上記の提出期日に提出されなかった場合、原則として提出を受け付けないが、特別な事情により期日内に提出ができない場合には、事前に文部科学省へ連絡すること。

※ 上記電子データ提出先の(a)は、@に変えて送信すること。

7. 採用者の決定等について

(1) 原則として、各大学からの推薦者を合格者とするが、採用後に応募資格に当

てはまらない者を推薦したことが判明した場合は、遡及して採用を取り消すので注意すること。

- (2) 採用後の手続きについては、選考結果通知時に併せて通知する。(募集要項 7 (1) 参照)
- (3) 本募集における採用について、スーパーグローバル大学創成支援事業における成果や外国人留学生の受入状況等を踏まえて、各大学の採用予定者数を決定する。
- (4) 留学査証の申請に係る便宜供与依頼については、採用者の国籍国以外の在外公館へは行わないので、国籍国以外に在住の者については、各大学の責任において手続きを行うこと。
- (5) 2016 年度募集より、個人情報についての規定を設けることとした。日本政府の実施する留学生事業(就職支援、留学中の支援、フォローアップ、留学生制度の改善)に利用すること、外国人留学生の受け入れ促進に向けた広報に利用することを目的とすることを想定している。例年採用時に提出を求める誓約書にて承諾を求める。(募集要項 7 (4) 参照)